

# アメリカにおける生涯学習の発展と コミュニティ・カレッジ

清 水 一 彦

## はじめに

来たる21世紀は「生涯教育の時代」ともいわれる。洋の東西を問わず多くの国々では、新世紀社会に向けて、ライフステージに応じた生涯学習社会の建設が教育改革の主要な課題の一つとされている。

わが国においても、かつて中央教育審議会の「生涯教育に関する委員会」が、生涯教育の観点から現行制度を見直し、学歴社会の打破をめざした成人への大学開放を提言した。また、現在多くの関心を集めている臨時教育審議会でも、その第2部会において、学歴社会の是正の基本的施策として乳幼児に始まる生涯教育システムの確立、教育機関の地域社会への開放、家庭・学校・職場・地域社会を結ぶ教育ネットワークの形成などについて検討を進めていることは周知の通りである。こうした生涯教育論議が国家レベルにおいて活発化する中で、他方では各都道府県、市町村の地方レベルにおいて、実際生涯学習に関するさまざまな革新や実験も意欲的に試行されつつある。

しかし、生涯学習社会の実現は決して容易なものではないことはいうまでもない。かつて生涯教育の理念を世界的規模において展開させたユネスコ(UNESCO)は、1976年の「成人教育の発展に関する勧告」(第19回総会)の中で、生涯教育(学習)は現行教育システムの再編成をめざすものであると同時に、教育システムの外部にあり教育に利用できるすべての資源を開発することを目的とするものであるとした<sup>(1)</sup>。このように、生涯教育が教育システムの再編成と教育システム外の資源の開発を志向するものととらえられる限り、現行システム内での単なる学習機会の量的拡大であってはならない。生涯教育のシステム化は、教育制度全体の再編成を伴った学習者中心の改革によってこそ、その実現が可能とされるのである。その意味では、明治以来の「学校信仰」の下で発達してきた学校教育中心の教育あるいは教育観が定着しているわが国にあっては、とくに成人の教育(学習)要求に応じた生涯教育のシステム化は多くの克服すべき課題を内に含んでいるといえよう。

ところで、成人に対する生涯学習の機会を保障する改革に古くから積極的に取り組んできたアメリカでは、とくに60年代以降、新たに「中等後教育」という概念の下で生涯学習の実現が要請され、従来の単に伝統的の大学を成人に開放するという大学拡張の段階を超えた新しい段階を迎えている。すなわち、中等後教育の再編成においてすべての学習者の「学習社会の場」をめざした大学構造の柔軟化、弾力化の段階である<sup>(2)</sup>。そして、こうした大学構造の変

革の段階の中で、とりわけフォーマルな学校教育に対してその対象・機関・組織・内容・方法等においてよりいっそう多様性を有して発達してきた成人教育（adult education）は、今や教育の大事業（big business）として生涯教育システム化の実現の上で重要な役割を果たしているのである。

本稿では、これまでわが国の先行研究で正面から取り上げられることの少なかったアメリカの成人教育の分野に焦点を当て、まず成人教育の機能・役割と実態の側面から最近の生涯学習発展の全体像を明らかにする。次に、現在教育的コミュニティを形成しているコミュニティ・カレッジの成人教育発達に果たしてきた役割を検討し、さらに伝統的な形態や内容にこだわらない革新的な実践例を取り上げながら、生涯学習の発展に関わる特色と課題について考察していきたい。

その前に、アメリカにおける「生涯学習」の概念および構造について言及することにする。

## I. 「生涯学習」の概念と構造

アメリカでは、一般に「生涯教育」の代わりに「生涯学習」（lifelong learning）が広く容認された用語となっている。また、生涯学習と並んで「継続教育」（continuing education）という言葉も古くから使用されている。従来、この継続教育は、主に経済的理由などから義務教育を完了しない者に対して、義務教育が終了するまでその補習教育を義務づける、いわば補完的、補足的性格を有していた。しかし、今日ではその概念が拡大され、高等教育機関や社会的専門団体あるいは政府関係諸機関などの管理・運営の下で提供される中等後の教育をも含むものとなっている。それゆえ、広義の継続教育の概念は、生涯学習の一環として位置づけられる。

アメリカの生涯学習に関連した考え方は古くからみられ、すでにジェファーソン時代に遡ってうかがうこともできる。そして、1960年代のユネスコにおける‘*éducation permanente*’についての論議以前にもさまざまな形で受け入れられていた。しかし、今日のような生涯学習に対する多くの関心や研究・実験の試行は、1976年、当時上院議員（のちに副大統領<sup>(3)</sup>）であったモンデールによって提案され、成立した改正高等教育法の中の「生涯学習法」（Lifelong Learning Act, Public Law 94-482）が大きな契機となっている。

現在のところ、生涯学習についての全国的、統一的な定義は存在しない。上記の「生涯学習法」の中でもこれについては触れられていなかった。それゆえ、論者によって多種多様な定義がみられるが、典型的なものとして、「すべてのアメリカ人がその生涯を通じて学習することを容易にするために工夫される諸活動を思考し、計画・調整・実行するための概念上の<sup>(4)</sup>枠組み」を挙げることができる。

次に、生涯学習の意義については、先のモンデールによれば次のように考えられた。

「生涯学習は、沈滞したもしくは恵まれない環境にある人々、すなわち失業者、孤独な高

齢者，婦人，マイノリティ，若者，廃業間近い仕事に従事する労働者の人々に希望を与えるものである。」<sup>(5)</sup>

このように，従来学習機会が奪われていた人々や，その機会から遠ざかっていた人々に学習の機会を保障しようとするところに，生涯学習の存在意義が考えられてきた。今日では，こうした補償教育的思想と同時に，生涯学習の理念にはもっと大きな理想，すなわちすべてのアメリカ人の生活をより活气的，生産的なものとし，学習社会（learning society）を樹立していこうとする積極的な側面も含まれてきている。

生涯学習の範囲については，今日非常に多岐にわたるものとして考えられている。連邦の「生涯学習法」の中では，次のような分野の教育活動を含むものとしてとらえられていた。

- (1) 成人基礎教育
- (2) 継続教育
- (3) 独立学習
- (4) 農業教育
- (5) 実業教育および労働教育
- (6) 職業教育および職業訓練計画
- (7) 両親教育
- (8) 中等後教育
- (9) 高齢者教育や退職者予備教育
- (10) 治療教育
- (11) 特別なニーズをもつ集団や個人に対する特別教育プログラム
- (12) その他，職業的，専門的技能の向上や，職場や公共機関等における利用・革新・研究成果のための補助，あるいは家族のニーズや個人的発達を満たすために工夫された教育活動など

生涯学習についての連邦の考え方は，とくにこれまで教育上の恩恵を受けていない義務教育年齢後の国民に焦点が当てられていたため，ここに列挙された教育活動は成人教育とほぼ同じ範囲となっている。

アメリカの生涯学習は，このように事実上広義の成人教育とほぼ同義に用いられている。勿論，その方向性は，多くの論者が指摘するように，文字通り誕生から死ぬまでの生涯を通じて行われるものとして考えられていることはいうまでもない。したがって，生涯学習の構造は，少なくとも家庭教育に始まり，フォーマルな学校教育，学校外活動，成人教育に及ぶ4つの複合領域から成り立つものとされている。しかし，現在のところ，成人教育が生涯学習の中核的概念として，實際上主要な位置を占めていることは確かである。

## Ⅱ. 成人教育の発達と特色

### 1. 成人教育の機能

すでに述べたように、アメリカの成人教育は、古い歴史とともに多様性をその最大の特色としている。そして、この多様性こそが、実際、今日のような成人教育を発達させる原動力となり、さらに今後の発展の可能性の源泉ともなっている。現在、州あるいは地方によって多種多様な成人教育が展開されているが、それだけにまた共通点も多くみられる。

まず、成人教育は、その機能の点からおよそ次の3つの分野に分けられる。

- (1) 成人基礎教育に代表される義務教育レベルの学校教育の補完・補足としての分野
- (2) 大学拡張活動やコミュニティ・サービスプログラムなどにみられるように、義務教育レベル以上の教育機会を成人に開放・提供しようとする分野
- (3) 図書館や博物館、成人教育関係団体などによる学校教育の範囲を超えた成人教育独自の分野

次に、成人に教育の場を提供する機関としては、公立初等・中等学校、大学、短期大学、職業＝技術学校、図書館、博物館、企業、労働組合、職能団体、病院のほか、連邦、州、地方の政府関係諸機関などが挙げられる。

このうち、大学が行う成人教育活動は「大学拡張」(University Extention)と総称され、これには大学開放講座、短期講習、夏期講座、通信教育などが含まれる。1906年、ウィスコンシン大学においてその理念が掲げられた大学拡張は、1915年の全国大学拡張協会の創設を機に拡充され、とくに1920年以降急速に発展してきたものである。通常、大学の内部に「拡張活動部」というような運営組織を設けて行われている。

また、1914年のスミス＝レーヴァー法によって創設された国有地交付大学(Land grant colleges and universities)で行われる通称「農業拡張活動」は、連邦、州および地方の政府関係諸機関の連合・協力の下で、最も普及した大規模な成人教育活動を展開している。そこでは、各大学内の「農業拡張部」の組織の下で、主に技術指導、農業・家政指導のほか、近年では国際問題を含んだ経済問題や公共事業の面における活動が行われている。<sup>(6)</sup>

### 2. 成人教育の実際

アメリカの成人教育の発達状況をみる前に、成人教育の概念について限定しておく。ここでは、全国的な調査研究において一般に使用されている定義、すなわち「フォーメタルな学校教育を終了もしくは中断した義務教育年齢後の国民の特別な要求を満たすための組織的学<sup>(7)</sup>習」にしたがうことにする。

最初に、成人教育参加数についてみると、1981年現在、アメリカ全体で約2,000万人もの成人(ハイスクールおよび大学のフルタイム学生を除く17歳以上の成人)が何らかの成人教育活動に参加している。これは、1億6,500万人の成人人口の12%に相当する数である。全

表1 機関別成人教育活動数及び参加者数（1975年）

成人教育機関	活 動		参 加 者	
	数(千人)	%	数(千人)	%
4 年 制 大 学	5,833	21.6	3,257	16.6
2年制大学, 職業=技術学校	4,966	18.4	3,020	15.4
企 業	3,242	12.0	2,605	13.3
初 等 ・ 中 等 学 校	2,347	8.7	1,881	9.6
地 域 機 関	2,129	7.9	1,784	9.1
各 種 学 校	1,748	6.5	1,469	7.5
政 府 機 関	1,646	6.1	1,367	7.0
労 働 組 合 ・ 職 能 団 体	1,373	5.1	1,035	5.3
個 人 教 授	1,346	5.0	1,184	6.0
通 信 教 育	691	2.6	606	3.1
そ の 他	1,634	6.0	1,319	6.7
不 明	93	0.3	71	0.4
計	27,048	100.2	19,598	100.0

(注) 総数には、公立学校及び大学のフルタイムの成人学生を含む。

なお、NCESは、中等後のパートタイム成人学生数を17,059（千人）と算出している。

(資料；U. S. Department of Education, National Center for Education Statistics, 1977)

体の参加者数の推移については、1969年が約1,300万人、1972年が約1,500万人、1975年が約1,700万人であり、毎年平均4.6%ずつ増加していることになる。1969年から1975年までの6年間をみても、成人教育参加者数は31%増加しており、成人人口の増加率12.6%の約2.5倍にもものぼっていることがわかる。近年、中等後教育のフルタイムの入学者が減少の傾向にあるのに対し、逆にパートタイムの成人参加者は年々着実に増加している。

成人教育参加者数を機関別にみたのが表1である。これから明らかなように、成人教育活動を提供する機関は、4年制大学、2年制大学あるいは職業=技術学校などの、いわゆる伝統的な中等後教育機関が中心となっており、これらの機関で全体の約半数を占めている。近年の傾向をみると、中でも公立の2年制大学の成人教育活動に対するスポンサーシップが急速に増加し、1969年からの6年間に100%近い増加率を示している。従来、成人教育の主要なスポンサーとしての高等教育機関は、長い間夜間カレッジ(evening college)が主流であったが、最近では昼間のコミュニティ・カレッジあるいはウィークエンド・カレッジ(Weekend College)などの新しい形態の教育機関が年々多く利用されつつある。これに対し、私立の職業・実業関係の各種学校の利用は減少している。

次に、成人教育参加者の特性について、それぞれ近年の動向と併せてみることにする。

(表2参照。なお、以下の増減の比率は1969年から1975年までの間を示す。)

年齢に関しては、成人教育参加者の半数以上は34歳以下で占められているが、同一年齢層に対する割合からみると、35歳～54歳までの中年年齢層も17歳～34歳の若年齢層の割合と同じ

表2 成人教育参加者の特性

（％は、各成人人口比）

特 性	17歳以上の成人人口 (千人)	成人教育参加者						
		総 数 (千人)	%	ハイスクール及び大学学位プログラムのフルタイム学生		ハイスクール及び大学学位プログラムのパートタイム学生		
				総 数 (千人)	%	総 数 (千人)	%	
全 体	165,830	21,252	12.8	1,228	.7	20,024	12.1	
年 齢	17 ~ 34歳	70,787	11,450	16.2	1,012	1.4	10,437	14.7
	35 ~ 54歳	48,568	7,333	15.1	186	.4	7,147	14.7
	55歳以上	46,475	2,470	5.3	30	.1	2,439	5.2
性	男 性	78,293	9,359	12.0	535	.7	8,823	11.3
	女 性	87,538	11,893	13.6	693	.8	11,201	12.8
人 種	白 人	135,645	18,674	13.8	1,052	.8	17,621	13.0
	黒 人	17,387	1,299	7.5	100	.6	1,198	6.9
	スペイン系アメリカ人	8,986	769	8.6	39	.4	730	8.1
	その他	3,812	510	13.4	36	.9	474	12.4
教育レベル (最終学歴)	ハイスクール4年以下	51,043	2,059	4.0	379	.7	1,679	3.3
	ハイスクール4年	63,208	6,998	11.1	245	.4	6,753	10.7
	大 学 1 ~ 3年	27,052	5,307	19.6	375	1.4	4,931	18.2
	大 学 4年以上	24,526	6,889	28.1	229	.9	6,660	27.2
職 業	職 業 従 事 者	107,394	17,640	16.4	852	.8	16,788	15.6
	一労働者	99,862	16,798	16.8	776	.8	16,022	16.0
	一失業者	7,531	842	11.2	76	1.0	766	10.2
	非職業従事者	58,436	3,612	6.2	377	.6	3,236	5.5
	一主婦	31,923	2,397	7.5	47	.1	2,349	7.4
	一在学学生	6,633	517	7.8	303	4.6	214	3.2
	一その他	19,880	698	3.5	26	.1	672	3.4

（資料；National Center for Education Statistics, Digest of Education Statistics 1982, p. 154）

くらいである。一方、55歳以上の高齢層の参加者数も、近年継続的な増加傾向にある。

性別からみると、近年女性の参加者の増加が著しい。全体の人口の増加は男性13%増、女性12%増とほとんど同じ割合であるが、成人教育への男性参加者18%増に対して、女性参加者は44.7%も増加している。

人種的観点からみると、黒人の成人教育参加者は、全体の黒人成人人口の成長に比べてその伸び率は小さい。全体の黒人人口18%増に対して、黒人参加者はわずかに5%増となっているにすぎない。このことはスペイン系アメリカ人（Hispanics）についても同様のことがいえる。これに対し、白人参加者は、全白人人口11.3%増に比べてその約3倍にあたる32%も増加している。

教育レベルからみた場合、一般により高度な教育レベルを修了した者がより多く成人教育に参加していることがわかる。具体的には、ハイスクール教育修了以下の個人の参加の割合

は11.5%減となっているのに対して、カレッジ教育修了以上の参加者は逆に45.8%もの増加を示している。

職業との関係でみると、成人教育参加者の大部分は、現在何らかの職業に従事している者である。また、近年その参加の動機も仕事や職業的理由によるものがコンスタントに増加し、1975年現在においても53%の者がこうした理由を挙げている。このほか、女性の参加者急増と関連して、主婦の参加者の増加が目立っている。

家庭の収入面からみると、一般に家庭の所得が高いほど成人教育参加の割合も増加している。とりわけ年収1万ドル以下の家庭の成人参加者数は減少の傾向にあり、2万5,000ドル以上の家庭の参加者が増えている。その割合からみると、低収入の成人参加者が24.8%減に対し、高収入の成人参加者は359.7%もの増加となっている。

授業料の源については、教育を継続する成人は、通常自分自身でその経費をまかなっており、1975年現在約57%の参加者が自分自身で授業料を支払っている。職場の使用者によって支払われる割合は27%となっている。

コース・クレジットの観点からみてみよう。アメリカでは、学習の成果・学力の信用度を表わすクレジット(credit)という単位制を導入しているが、成人教育の分野ではこうしたクレジットコースをもたない機関が近年増加しつつあり、それに参加する成人の数も上昇している。1975年現在、すべての成人教育コースの52%が非クレジットコースで、1969年の45%より増加している。

なお、これに関しては、さらに1976年にNCESが行った「高等教育機関の非クレジット教育活動」と題する調査の中で、次のような報告がされている<sup>(10)</sup>。

- (1) 非クレジットの成人教育活動は、1975年度に2,225の高等教育機関によって提供され、これは1967年度の1,102機関数の102%増に相当する。
- (2) 2年制大学は、機関数全体の44.6%、全登録者数の47.3%を占めている。
- (3) 1975年度的全登録者数は880万人で、1967年度の560万人より56.5%増加している。
- (4) 全登録者数の89.1%は、公立の機関である。
- (5) 分野別の登録者数をみると、多い方から職業関係約80万人、教養関係約78万人、保健関係約73万人、芸術関係約70万人である。

最後に、教育プログラムについての傾向をみてみると(表3参照)、成人学習者が選択・受講するプログラムは、1975年現在ほぼ半数の者が「職業訓練」のコースとなっている。このコースは「地域社会の諸問題」のコースとともに着実に増え続けているが、さらに近年最もその関心が高まりつつあるコースとしては、「社会生活・レクリエーション」および「個人生活・家庭生活」に関連した分野が挙げられる。これに対し、減少の傾向にあるのが「一般教養」のコースである。

以上のように、アメリカの成人教育は、全体的には伝統的な教育機関を中心として、その対象年齢層を拡大し、とくに女性の参加や高学歴者を多く得ながら、主に職業的あるいは実際的なパートタイムの学習を行うものとして、急速な発達を遂げてきていることがわかる。

表3 プログラム別成人教育参加者数の推移

プログラム	参加者数(注)(千人)			1969年から 1975年まで の増減率 (%)
	1969年	1972年	1975年	
総数	13,041	15,734	17,059	30.8
一般教養	3,553	4,074	3,518	-1.0
職業訓練	5,816	7,310	8,307	42.8
地域社会の諸問題	1,202	1,545	1,699	41.3
個人及び家庭生活	1,580	2,209	2,532	60.3
社会生活及びレクリエーション	1,552	1,895	2,714	74.9
その他・不明	572	534	552	-3.5

(注) ハイスクール及び大学のフルタイム学生を除く17歳以上の成人。

1969年、1972年の数は、35歳以上のフルタイム学生を含む。

(資料; National Center for Education Statistics, Digest of Education Statistics 1982, p. 156)

### 3. 成人基礎教育

ところで、成人教育の一分野であり、社会的、教育的に不利な条件におかれている人々のための「補償教育」の場として位置づく成人基礎教育(Adult Basic Education)は、どのように展開されているであろうか。

社会生活に最少限必要な基礎知識・技能を身につけていない人々を対象とした成人基礎教育は、もともと移民に対するアメリカへの同化のための補習教育として出発した。その後、一般市民への拡大や職業基礎教育をも含みながら、とりわけ1964年の「経済機会法」(Economic Opportunity Act)や1966年の「成人教育法」(Adult Education Act)などの連邦によるいわゆる貧困追放政策の下で、急速に発達してきた分野である。

今日、その対象年齢は16歳以上(1968年までは18歳以上)で、公立学校あるいは公立職業

表4 性別、年齢別、人種別成人基礎教育参加者数

		参加者数	%
総数		2,018,906	
性	男性	885,481	44
	女性	1,133,425	56
年齢	16 ~ 44歳	1,626,234	80.5
	45 ~ 64歳	263,516	13.1
	65歳以上	129,156	6.4
人種	白人	954,140	47.3
	黒人	448,205	22.2
	スペイン系アメリカ人	416,573	20.6
	その他	199,988	9.9

(資料; National Center for Education Statistics, Digest of Education Statistics 1982, p. 155)



訓練校において無償で行われている。成人基礎教育は、補習教育の論理に基づき「雇用市場を考慮に入れつつも、力点はあくまで個人の福祉におかれている<sup>(11)</sup>」のである。そのため、従来雇用市場外におかれていた人々を市場内に包含しようとすると同時に、主要には社会生活の上に必要な基礎学力のない文盲をなくすことが目標とされている。

1981年現在の成人基礎教育の状況は、表4に示される。全体の受講者数は約202万人で、これは成人人口の約1.2%に当る。男女別の比率をみると、女性が男性をやや上回っている。年齢別では、16歳～44歳が全体の81%と大部分を占めている。また、これを人種でみた場合、白人が全体の約半数を占め、以下黒人、スペイン系アメリカ人、その他の順となっている。しかし、それぞれの成人総人口の割合からみれば、白人が1%に満たないのに対し、黒人は約3%、スペイン系アメリカ人およびその他が5%前後となっており、圧倒的にアメリカ社会のいわゆるマイノリティ・グループの就学率が高いことがわかる。

### Ⅲ. コミュニティ・カレッジにおける成人教育の発達

#### 1. コミュニティ・カレッジの量的拡大と特色

コミュニティ・カレッジは、通常、一般教育あるいは職業的性格の完成教育、または4年

表5 2年制高等教育機関の機関数及び入学者数の推移

年	機 関			入 学 者				
	総 数	公 立	私 立	総 数	公 立	私 立	男 子	女 子
1963	634	375	259	844,512	735,029	109,483	532,823	311,689
1964	654	406	248	988,926	874,779	114,147	618,648	370,278
1965	679	420	259	1,172,952	1,041,264	131,688	733,639	439,313
1966	752	477	275	1,325,970	1,189,169	136,801	809,020	516,950
1967	793	518	275	1,512,762	1,372,053	140,709	914,836	597,926
1968	865	594	271	1,792,296	1,646,474	145,822	1,090,351	701,945
1969	888	636	252	1,976,658	1,846,724	129,934	1,190,711	785,947
1970	892	654	238	2,223,208	2,101,972	121,236	1,317,254	905,954
1971	934	697	237	2,485,911	2,365,867	120,044	1,449,158	1,036,753
1972	1,104	866	238	2,756,186	2,640,939	115,247	1,543,695	1,212,491
1973	1,140	891	249	3,010,049	2,889,621	120,428	1,650,551	1,359,498
1974	1,139	897	242	3,403,994	3,285,482	118,512	1,831,802	1,572,192
1975	1,128	897	231	3,970,119	3,836,366	133,753	2,165,344	1,804,775
1976	1,131	904	227	3,883,321	3,751,786	131,535	1,980,144	1,903,177
1977	1,155	920	235	4,042,942	3,901,769	141,173	1,964,781	2,078,161
1978	1,190	922	268	4,028,141	3,873,690	154,451	1,885,181	2,142,960
1979	1,193	925	268	4,216,666	4,056,810	159,856	1,922,005	2,294,661
1980	1,269	941	328	4,526,287	4,328,782	197,505	2,047,033	2,479,254

(資料：National Center for Education Statistics, Digest of Education Statistics 1982, p. 106)

制大学の上級学年進学のための基礎的教育を施す2年制の高等教育機関のうち、とくに地域社会の要請に応じて設立された公立の機関をさしている。

すでに述べたような今日のアメリカ成人教育のめざましい発展は、一つには1960年代以降のコミュニティ・カレッジの爆発的な普及に伴う成人の教育機会の拡大によるものである。表5のように、1980年現在、全国で機関数941校、学生数約433万人となっている。1963年から1980年までのおよそ20年間に、機関数において約2.5倍、学生数においては6倍近い増加を示している。因みに、私立の2年制短期大学の場合は、この間機関数約1.3倍、学生数約2倍となっている。

2年制大学の機関数で約74%、学生数に至っては96%をも占めるコミュニティ・カレッジのこうした急速な普及・発展は、その名称が示す通り、自宅から通学できる近隣住区内に設置されていることと同時に、その制度的特色によるものである。すなわち、入学試験制度を撤廃したオープンドアに基づく開放制や、授業料が無償かそれに近いことである。これにより、従来経済的、地理的理由などから就学の機会を奪われていた人々にも門戸が開放され、実際、低所得者、有職者、主婦などの入学者は、他の高等教育機関に比べて圧倒的に多くなっている。

コミュニティ・カレッジへの入学者は、他のどんなフォーマルな教育機関よりも成長を続けている。1970年代の教育の財政的危機の中にあっても、少なくとも一週間に一校設立されるほどの勢いであった。そこでは、その開放制政策により地域内のあらゆる成人に対して用意される多様な教育プログラムもまた、入学者の魅力の一つとなっている。

これまで、成人に対しては、一定の学問的、職業的技能の習得をめざさない者への文化的、教養的サービス活動のほか、補習教育プログラム、さらには職業訓練プログラムなどが提供されてきた。最近では、これらのうちとくに職業訓練や職業教育の分野における拡充が著しい。例えば、コミュニティ・カレッジでは、新たに美容術、自動車メカ、電子、TV修理、印刷、大工職、他の技術・技能のようないわば終局訓練の場が設けられるようになった。従来、こうした訓練は、成人教育独自の分野あるいは職業ハイスクールプログラムの一部と考えられていたが、今やコミュニティ・カレッジというフォーマルな高等教育機関の正規のカリキュラムに移行されつつある。

こうした成人教育プログラムのコミュニティ・カレッジへの移行は、昼間学校プログラムへの州の補助金交付という財政上の理由にもよるものであるが、これによって現在のコミュニティ・カレッジが技術的、技能的職業のための現職教育(in-service training)の場と化してきているといえる。そして、コミュニティ・カレッジにおける職業教育の発達には、入学する学生の多くが成人であるという実際の状況の下で、成人と成人でない者とを区別することさえますます困難にしているのである。

## 2. コミュニティ・サービスプログラム

コミュニティ・カレッジは、今や成人の第2の教育の場として広く継続教育、補習教育を施す総合的、多目的な高等教育機関となっている。初等・中等学校と同様に地方教育委員会

の管理下にあり、地域社会に密着しているコミュニティ・カレッジは、これまで4年制大学以上に成人に対する教育拡張活動を行ってきたが、近年の量的拡大に伴って、成人への継続教育に加えてさらに地域社会の多様な要求に積極的に応えるような教育プログラムの開発が進行している。これが「コミュニティ・サービスプログラム」と総称されるものである。このプログラムは、具体的には次のようなものを含むものとして考えられている<sup>(12)</sup>。

- (1) カレッジの施設・サービスの地域社会的使用として、物理的施設・サービスの供給、キャンパスで行われる地域社会の行事の共同主催、図書館の地域社会的使用、キャンパス・ツアー
- (2) 地域社会への教育的サービスとして、無単位の短期コース、単位制の拡張コース、現職者訓練、地域社会カウンセリング、人的資源開発、キャンパス内でのラジオ・テレビ局
- (3) 地域社会開発として、統率的、諮問的援助、研究・調査・世論調査、ワークショップ・講習会・会議、地域社会会議・調停会議・その他必要とされる地域社会のエンジェンシーやグループの編成
- (4) 文化的、レクリエーション的活動として、美術・講演・映画シリーズ、教養旅行・校外見学、画廊、体育活動、科学知識サービス、各種フェスティバル、地域社会の演芸

以上の内容からもうかがうことができるように、このサービスプログラムは、昼夜のクラスの正規の授業時間に加えて、その地域社会に提供する教育的、文化的、レクリエーション的サービスの総合的なものとなっている。こうしたサービスプログラムは、その背景にカレッジの地域社会への浸透と同時に、地域社会のカレッジへの参加というダブル＝ドア的な考え方があり、それに強く支えられている。

今日、コミュニティ・サービスプログラムは、それがカレッジ全体の機能であるという認識の下で、成人のみならずすべての年齢層を対象に行われ、またそこでは非伝統的な学習方法が中心となっている。そして、すでにこのプログラムへの参加者は300万人を超えていることも報告されている。現在、その財政上の問題やスタッフの確保の問題などを抱えながらも、あらためて地域社会に根ざした教育プログラムの個別化、多様化を指向することが期待されている。

### 3. コミュニティ・カレッジのダイナミックな発展

コミュニティ・カレッジの中には、最近成人教育の目的・内容あるいは学習者の特性に応じた特別な計画や新しい実験をとり入れているところがみられる。ここでは、こうした伝統的な形態や内容にこだわらないいくつかの革新的な実践例をみることにする<sup>(13)</sup>。

#### (1) 特別な対象集団

コミュニティ・カレッジでは、学生集団が異質でありその学習要求も非常に多岐にわたっているため、一つの一般的プログラムやサービスを提供するのではなく、ある特別な集団を対象とした独特のプログラムを用意するところが多くなっている。具体的には、次のような

ものがある。(以下、カレッジ等の名称は原語で示す。)

- ① 高齢者を対象……Emeritus College, College of Marin (カリフォルニア州)
- ② 組合員を対象……Monroe County Community College(ウェイン州立大学と協働, ミシガン州)
- ③ 家族を対象……Family College, Rockland Community College(ニューヨーク州)
- ④ 通勤者を対象……Chabot College (カリフォルニア州)
- ⑤ 精神面で遅れをとる成人を対象……Napa College (カリフォルニア州)
- ⑥ 田園地域の女性を対象……Enterprise State Junior College (アラバマ州)
- ⑦ 前科者を対象……Florida Junior College
- ⑧ 獄中者を対象……Mercer Community College (ニュージャージー州)
- ⑨ 聾啞成人を対象……Delgado College (ルイジアナ州)

## (2) 柔軟な組織

イリノイ州の John Wood Community College では、同州の他のカレッジや技術学校における教授上の資源を利用する工夫をしている。学生は他のカレッジや技術学校での授業をも受けながら、単位や証明書あるいは学位については所属するカレッジから受け取ることになっている<sup>(14)</sup>。

ニュージャージー州の Hudson County Community College Commission もほぼ同様な方法をとっているが、ここでは同州の大学や医学センターあるいは技術研究所から「講義」を購入する“仲介業”の役割を果たしている。

また、メリーランド州の Worcester-Wiscomico (WOR-WIC) Community College では、同カウンティ内の学生に対して、中央キャンパスよりむしろ地域社会の施設・設備を利用しながら教育を行っている。

このほか、大都市地域のコミュニティ・カレッジの中には、地域社会における成人教育の特別なニーズを世話する市全体にわたる機関(units)を設立しているところもある。例えば Chicago City Wide Institute やカンサス市の Pioneer Community College, ロス・アンゼルス市の Institute for New Dimensions などである。

## (3) 新しい科学技術の利用

これまで科学技術を利用したものとしては、古くはシカゴで初めて開発されたテレビによる教育があるが、今日これは各地のコミュニティ・カレッジでも利用されている。

最近では、新しく「新聞によるフォーラムコース」(Courses by Newspaper Forum)というタイトルの下で、新聞を利用したコースをキャンパスでの学習経験と結びつける工夫もみられる。すでに12のカレッジがこうしたフォーラム(公開討論)を開発しているが、中でもカンサス市の Johnson County Community College では、このフォーラムをビデオテープ化し、耳の不自由な人々にそれを開放している。また、ルイジアナ州の Delgado College でも、盲人のために地方のラジオ放送を通じたフォーラムを試行している。

このほか、科学技術の効果的利用を図っている例としては、カリフォルニア州の Foothill

College におけるオーディオ・カセットによる昼夜の電話利用のコース (Phone-A-Course) や、同州の Consumnes River College におけるとくに高齢者の幅広い問題関心に応えるために、地方の図書館を通じて供給されるテレライブラリー、ビデオカセットなどが挙げられる。

#### (4) 成人学習者用の教材

コミュニティ・カレッジによっては、成人学習者のために特別に用意される教材やカウンセリング資料などを開発しているところがある。しかも、これらの教材・資料は、単一の機関にとどまらず広く利用されている。

Northern Virginia Community College では、非伝統的学習者のキャリア教育をめざして、成人学習者の評価やキャリア目的の実践に役立てるために考案された“キャリアスキル・パッケージ”の教材を用意している。

また、テレビコースを実践するコミュニティ・カレッジでは、学習ガイドやテキスト、ワークブック、テストなどの教材をもれなく揃えた“教授パッケージ”なるものを用意し、テレビ教育の効果的利用に役立てている。

#### (5) 地域社会との関係

コミュニティ・サービスプログラムのところでも触れたように、コミュニティ・カレッジは、今日ますます地域社会のさまざまな集合体との協働関係を緊密にしている。

これまで行われてきた地域社会との協働活動をまとめると、①地域社会のニーズの評価、②地域社会の各種指導助言委員会の利用、③地方機関との合同計画、④合同スケジュールリング、⑤登録あるいは複数登録 (cross-registration)、⑥地域社会の他の教育提供者との施設・設備の協同利用などが挙げられる。

コミュニティ・カレッジによる地域社会への実際のサービスプログラムについては、ある調査報告 (1976年) によれば、最も多く実践されているのが図書館の提供、産業上のニーズへの助力、職業技術向上のプログラム、文化的行事、健康管理コースとサービス、女性やマイノリティなどへの特別プログラムとなっている。反対に、サービスの頻度が低いものとしては、コンピュータや科学技術の設備の提供、カウンセリングセンターの利用、テレビ・新聞などのマスメディアによるコースである。

以上、コミュニティ・カレッジの最近のダイナミックともいふべき実践をみてきたが、その大部分は「アメリカ・コミュニティ・ジュニアカレッジ協会」(AACJC) の指導性と援助に負うところが多い。この協会は、全国レベルの成人教育関係団体や特別な機関をスポンサーしているため、地方のコミュニティ・カレッジによる生涯学習を推進する上で最も重要な組織の一つとなっているのである。

なお、コミュニティ・カレッジの最近の特別プログラムあるいはサービス活動については、問題がないわけではない。学習者である成人からみた場合、関心をもつすべての者が利用できるものとはなっていないこともその一つである。そこには、州あるいは地域によるばらつきがみられる。すなわち、一目瞭然であるが、こうした新しいプログラムは、主にカリ

フォルニア州，ニューヨーク州，イリノイ州など一部の州に集中してみられるのである。

## おわりに

本稿では，成人教育を中心としてアメリカ生涯学習の発展の全体像とコミュニティ・カレッジの果たす役割を明らかにしてきた。多様性を特色とする成人教育は，本稿で触れなかった図書館・博物館など学校教育の枠を超えた成人教育独自の分野をも含めて，連邦，州，地方のあらゆるレベルにおいて多種多様な機関によってさまざまな形態で実施されてきており，しかも年々その拡充が図られている。

とりわけ，近年の連邦政府の教育への影響力が増大する中で，連邦の生涯学習への取り組みも活発化され，その役割がますます重要なものとなってきている。実際，多くの連邦部局や機関が成人教育や職業訓練プログラムを提供するようになった。連邦の生涯学習活動への干渉が強まり，そのプログラムへの財政援助が増加する中であって，連邦政府自ら直面する問題や課題も表面化してきた。すなわち，生涯学習の定義，範囲，優先課題の再検討をはじめ，財政上の問題，連邦内での機構・組織の改革，州あるいは地方機関との連携などの問題<sup>(15)</sup>である。中でも，財政的裏づけは，先の「生涯学習法」の部分が再改正によって削除される要因ともなっているだけに，最も大きな問題であることは指摘するまでもない。

今日，生涯学習と最も深い関わりをもつコミュニティ・カレッジについてみても，一方では職業・技術教育的性格を強めながら，成人パートタイムの学習者の多様な学習要求を満たす機会を提供し，他方では単位や学位を前提としないコミュニティ・サービスプログラムを拡充し，総合的，多目的な高等教育機関として地域社会への生涯学習の発展に多大な貢献を果たしてきている。さらに，70年代以降にはとくに成人の学習要求の増大や高度化，高年齢層の学生の増加傾向と関連して，学習者の多様な要求に応じた学習の個別化，多様化が一段と求められ，こうした成人の学習上の要請に基づく新しい方策として，既存の機関や既成の教育プログラムにこだわらない非伝統的な学習形態が研究・開発されつつある。

しかし，このようなコミュニティ・カレッジの機能の拡大・改善については，従来の4年制大学へのトランスファー（transfer）機能や職業完成教育を主体としたフォーマルな学習の意義を再確認すべきである，という批判も一方では強くみられる。高等教育全般の財政上の危機的状況が続く中で，その地位あるいは教育の質の維持と本来の教育的コミュニティとしての使命をどのように調和させながら発展していくのか，今日のコミュニティ・カレッジに課せられた重要な課題であるといえよう。

最後に，コミュニティ・カレッジにもいくつかみられた非伝統的な学習形態の開発・実践は，最近の伝統的4年制大学の成人教育施策の中でも，各種財団や連邦の援助等に支えられながらより大規模に展開されつつある。高等教育人口の減少により，諸教育機関が学生獲得のために激しい機会を強いられている状況を背景に，より多くの成人に生涯学習の機会を提供しようとする非伝統的高等教育の拡充方策については，稿を改めて論及していきたい。

## 註

- (1) 新井郁男「生涯教育論の思想的系譜」(『日本生涯教育学会年報第1号』, ぎょうせい, 昭和53年), p. 248.
- (2) すでに、これに関しては、拙稿「アメリカにおける大学開放の動向—『生涯学習』の観点から—」(『日本生涯教育学会年報第2号』, ぎょうせい, 昭和56年)の中で言及してあるので参照されたい。
- (3) なお、この「生涯学習法」は、主に財政上の理由から、1980年の再改正の新高等教育法(Public Law 96-374)において消滅されることになった。
- (4) Richard E. Peterson and Associates, *Lifelong Learning in America*, Jossey-Bass, 1980, p. 5.
- (5) J. Roby Kidd, *Lifelong Learning in the United States* (Tom Schuller, Jacquetta Megarry ed., *World Yearbook of Education 1979: Recurrent Education and Lifelong Learning*), Kogan Page, p. 115.
- (6) Robert Peers, *Adult Education*, Routledge & Kegan Paul, p. 283.
- (7) Lewis C. Solmon, Joanne J. Gordon, *The Characteristics and Needs of Adults in Postsecondary Education*, Lexington Books, p. 2.  
なお、これは全国的な調査統計機関であるNational Center for Education Statistics (NCES)の定義である。
- (8) これは、主に成人の学習者に対して、彼らのもっとも都合のよい時間と場所をもって高等教育の機会を与えることを目的とし、通常眠っている大学の施設・設備を活用するために土曜日と日曜日の週末授業を計画したものである。詳しくは、拙稿、前掲論文, pp. 272-276を参照されたい。
- (9) National Advisory Council on Extension and Continuing Education, *A Special Report to the President and to the Congress of the United States*, U. S. Department of Health, Education & Welfare. National Institute of Education, 1979, pp. 36-38.
- (10) *Ibid.*, p. 38.
- (11) 三浦清一郎「現代アメリカ成人教育行政の動向」(藤田秀雄編『学習権保障の国際的動向』日本の社会教育第19集, 東洋館, 昭和50年), pp. 107-108.
- (12) 坂本辰朗「アメリカのコミュニティ・カレッジにおけるコミュニティ・サービス機能の成立」(『日本比較教育学会紀要第4号』, 昭和53年), p. 68.
- (13) 以下の叙述は、主にRichard E. Peterson and Associates, *Op. Cit.*, pp. 159-162による。
- (14) ミズーリ州のCulver Stockton CollegeやHannibal LaGrange Collegeでも同様の措置をとっている。
- (15) 詳細については、Richard E. Peterson and Associates, *Op. Cit.*, pp. 324-325を参照。